

提出された議案

平成28年2月定例会では議案86件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 35件
・平成28年度福岡県一般会計予算
・平成27年度福岡県一般会計補正予算(第3号) など
○条例議案 28件
・福岡県行政不服審査法提出書類複写等手数料条例の制定について
・福岡県消費生活センター条例の制定について
・福岡県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県国民健康保険財政安定化基金条例の制定について など
○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
○契約の締結に関する議案 4件
・包括外部監査契約の締結について
・工事請負契約の締結について など
○経費負担に関する議案 12件
・空港整備事業の経費の負担について など
○人事に関する議案 1件
・公安委員会委員の任命について
○その他の議案 3件
・第4次福岡県男女共同参画計画の策定について など
○委員会提出議案 2件
・福岡県議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

可決された意見書・決議、採択された請願

- 可決された意見書
○海岸松林の松くい虫被害対策に関する意見書
○二級建築士試験における都道府県独自の認定制度合格者の優遇措置を求める意見書
○「民泊」の利用に関する適切な規制と緩和措置の早急な提示を求める意見書
○軽減税率の円滑な導入に向けた事業者支援の強化などを求める意見書
○精神障害者への旅客運賃割引制度適用を求める意見書
可決された決議
○北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議
採択された請願
○「精神障害者に身体・知的障害者と同等の旅客運賃割引制度」適用を求める意見書採択に関する請願

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

財政運営に対する知事の基本姿勢について質し、県内の経済情勢の見通しについて、知事からは、本県経済も緩やかに回復しつつある。生産は製造業生産額の3割を超える自動車为好調なことから堅調に推移し、消費は回復基調にある。雇用情勢も有効求人倍率が過去最高の水準で推移するなど着実に改善しているとの答弁がありました。
次に、ふるさと納税について、特産品等の返礼品が豪華、多様化し、納税者の意識も制度の創設趣旨からかけ離れてきていることを質し、知事からは、問題があると考えられるケースについては個別に助言や指導を行っているとの答弁がありました。
次に、PPP協定により農林水産業への影響が心配される中、本県としての対応を質し、知事からは、肉牛経営をはじめ畜産農家への支援を充実強化する。高収益型園芸事業の量的拡大を含めた新たな対策を実施していくとの答弁がありました。
また、「福岡のり」は消費者に与えるインパクトが弱く、販売にも影響を与えていることを質し、「福岡のり」の認知度は18%と低いのが現状であり、高品質な有明海産のノリを消費者によりアピールするため、平成29年秋に全国豊かな海づくり大会もあることから、名称の変更について漁連や関係市と検討を進めているとの回答を得ました。

民主・県政県議団

『2月定例会』には新年度予算案を含む86議案が提出され、審議しました。
本県の新年度予算は国の2月補正予算と合わせ、14か月予算、総額1兆8,247億円、過去最高の予算額となっています。小川知事は「経済・雇用対策で緊急に取り組むべき事業を早期に切れ目なく執行し、重要課題解決の取り組みの実効性を上げる」との考えを示し、これを受け、我が会派は代表・一般質問、予算特別委員会で政策討議を行いました。
知事が示している新「行政改革大綱」策定については、我が会派はこれまでの行革は「はじめに職員定数削減、人件費削減ありき」であったことを指摘し、新行革の考えを質しました。また、本県の最低賃金引き上げについても知事の考えを質しましたが、「最低賃金800円を実現する」との前知事と同様の答弁にとどまりました。
教育問題では、会派の主張が反映され、ICT教育の推進については県立高校並びに政令市を除く市町村に県独自の電子黒板整備補助が付けられ、また放課後児童クラブへ学習機能が付与されるなど、いずれも施策化されました。
本年11月、北九州市で開催される「第2回感染症国際会議」については、知事から必要な財政支援を行う旨の回答を得ました。

公明党

小川知事に重点施策と女性活躍施策等質問しました。重点施策は、「誰もが住み慣れたところで働き、安心して子どもを産み育て、長く元気に暮らしている地域社会を目指す施策に重点的に取り組む」と、その中で特徴的なことは、「子どもの貧困対策」への取り組みです。答弁は右記参照。
次に、発達障害の5歳児検診に対するの答弁として、「来年度からは、医師、保健師を対象に、発達障害の早期発見のポイント、適切な支援に関する研修会を行う」との答弁があり早期発見に向け一歩踏み出しました。
次に、女性の就業支援については、来年度より、国、県、北九州市と連携して、女性の就業、創業支援、労働相談等のサービスをワンストップで提供する体制を整備するとの事です。
次に、農業施策の中で、障がい者の就業参加については、「農業を通じた心身リハビリテーション効果が期待でき、また農業を障がい者の新しい職域として開拓し、障がい者の自立や社会参加を促進する重要なもの」との考えを示しました。
最後に、県警察本部長に暴力団からの組員離脱の効果を質問。「組員の社会復帰対策は、暴力団の人的基盤の切り崩しになると同時に、いわゆる「上納金」の財政基盤にも打撃を与え、暴力団壊滅に向けて極めて有効な手段」との認識を示しました。

緑友会

平成28年度の予算編成の基本的な考え方について質し、知事は、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の目標を実現する施策を可能な限り早く実行できるように編成したとの答弁がありました。
『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の平成29年度登録に向けて質し、知事は、万全の体制で取り組んでいく。また、古代史の関心が高まる中、邪馬台国の所在地は九州、とりわけ福岡県内にあって欲しい、これらを地域活性化や観光振興につなげ、本県の魅力を大いに高めることができるとの答弁でした。
気候変動による影響の対応策として県の地球温暖化対策実行計画の取り組みについて質し、策定に当たっては県民の皆様からも幅広く意見を求め、実効性のある計画を策定していくとのことでした。
若いうちからの国際的にも活躍できるグローバル人材の育成の必要性を訴え、そのための高校における海外交流について質し、知事は、私立高校の海外交流を支援し、国際的な視野を持った人材の育成に努める。教育長からは、海外修学旅行や短期研修、学校間交流の促進を図るとの答弁がありました。
県立水産高校の在り方について質し、教育長は、老朽化した施設や設備の整備を行い、また、3県との共同運航による航海実習船について協議をしていくとの答弁がありました。